

ホームページのご案内



● トップページ

<http://www.pi-pe.co.jp/>

当社ホームページでもIR情報や最新ニュース、サービスのご案内など様々な情報を開示しています。ぜひご利用下さい。

ホームページ掲載コンテンツ

- サービス
- 導入サポート
- セキュリティ
- Q&A
- 採用情報
- IR情報 (NEW IRメール配信サービス)
- 会社情報



● IR情報

<http://www.pi-pe.co.jp/ir/index.html>

NEW

IRメール配信サービス



当社のIR情報をメールで受け取ることができます。ぜひご登録下さい。

■ 見通しに関する注意事項

この「第8期 報告書」に記載されている情報のうち、過去の事実以外の計画・方針・将来予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断されたものです。

こうした記述は経営環境の変化等により変動する可能性があり、当社としてその確実性を補償するものではありません。

■ IRのお問い合わせは、弊社IR部までお願いいたします。

Tel: 03-5771-6931 (代表)

P/PED BITS

株式会社パイプドビット

〒107-0051 東京都港区元赤坂一丁目1番7号

Tel: 03-5771-6931 (代表) Fax: 03-5771-6930

<http://www.pi-pe.co.jp/>

P/PED BITS

SPIRAL messaging place



第8期 報告書

平成19年3月1日～平成20年2月29日

株式会社パイプドビット

証券コード：3831



代表取締役社長 佐谷 宣昭

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は当社の経営にご理解とご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当社は、「データベースの銀行」というコンセプトを掲げ、お客様の情報資産を安全にお預かりし、その情報資産をより有効に活用していただくための環境を提供するという、情報生活に新たな価値を創造してまいりました。

おかげさまで、現在当社が提供しております情報資産管理のためのソフトウェア・サービス「スパイラル・メッセージングプレース®」は、平成20年2月期末において、官公庁および大手金融機関を中心に1,108もの利用者から情報資産をお預かりするに至り、お客様からの圧倒的なご支持をいただいております。

当社は、「明日の豊かな情報生活に貢献する」という経営理念のもと、今後も同サービスの継続提供に注力しつつ、より多くの個人および事業者の皆様へ信頼いただける会社として発展できるよう、さらなるスピードで邁進してまいります。

株主の皆様には、今後ともご理解とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年5月
代表取締役社長 佐谷 宣昭

データベースの銀行がクライアントに提供する価値

01

情報資産管理プラットフォーム

顧客リスト等の重要な情報資産を安全に管理するプラットフォームを提供

02

サービスとしてのソフトウェア

顧客情報資産を活用するソフトウェアをサービスとして提供（カスタマイズ可能）

03

運用ノウハウ

データベース設計やデータフローのノウハウを伝授、お手伝い

お客様の“情報資産”を安全にお預かりし、有効活用して頂くための「データベースの銀行」を目指して

当期営業の概況

当事業年度におけるわが国の経済状況は、堅調な企業業績に支えられ、景気は緩やかな回復基調のうちに推移しましたが、米国の個人向け住宅投資（サブプライムローン）問題を契機とする世界的な株価の下落や不安定な為替市場、さらには原油価格の高騰に伴う国内物価への影響が続くなど、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、インターネットビジネス市場は、総務省発表のブロードバンドサービス契約数が平成19年12月末で2,830万件と同年9月比55万件増加しており、順調な拡大基調が続いております。

また、「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」（平成20年1月30日施行）および「SaaS向けSLAガイドライン」（平成20年1月21日施行）が、総務省および経済産業省から相次いで公表されるなど、ASPおよびSaaSの普及が促進されております。

一方、「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン（平成16年10月22日厚生労働省経

済産業省告示第4号）」が平成20年2月に改正されるなど、個人データの安全管理体制の強化がより一層求められる状況となっております。

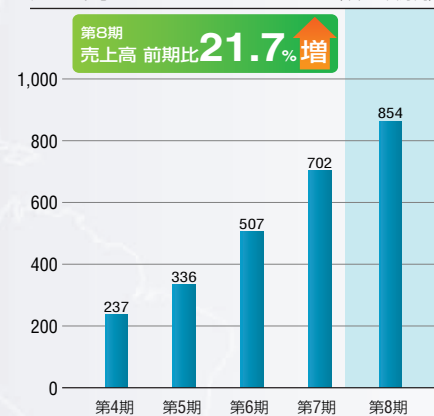
このような状況の中、平成19年12月に、当社の主力サービスである情報管理アプリケーション・ソフトウェア「スパイラル・メッセージングプレース®」について、クライアントの要望を基に新機能を追加し、強化いたしました。新機能を追加したことでクライアント側の操作性やセキュリティ機能が強化されたことから、より多くのニーズに合致し、新規顧客の獲得や既存顧客の取引拡大へと繋げることができました。

なお、平成20年2月29日時点における有効アカウント数は、前期末899件より209件増加し、1,108件となりました。

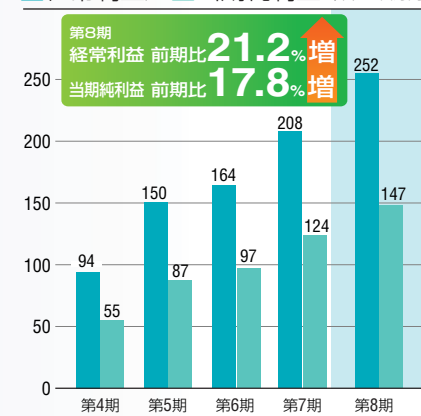
以上の結果、当社平成20年2月期の状況につきましては、売上高は854百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は251百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益は252百万円（前年同期比21.2%増）、当期純利益は147百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

財務ハイライト

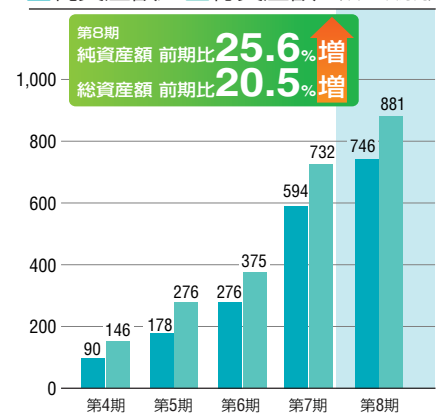
売上高 (単位：百万円)



経常利益 / 当期純利益 (単位：百万円)



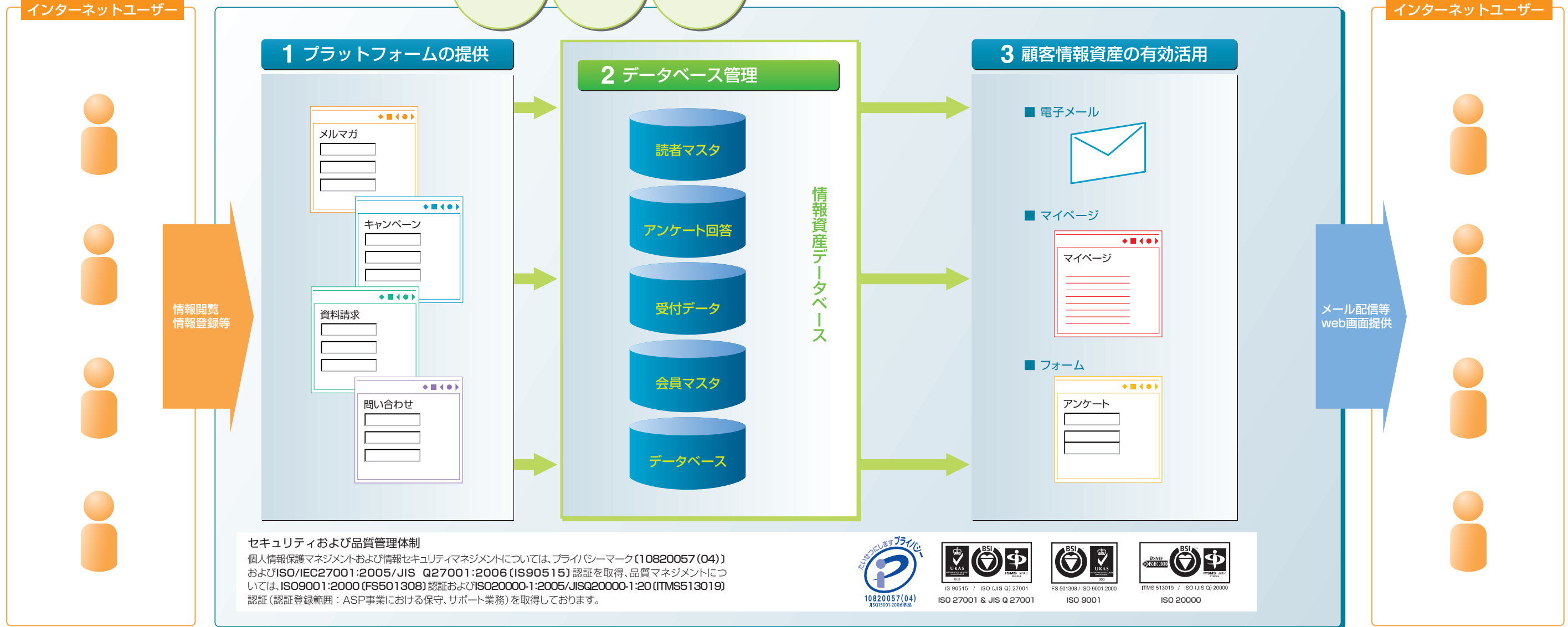
純資産額 / 総資産額 (単位：百万円)



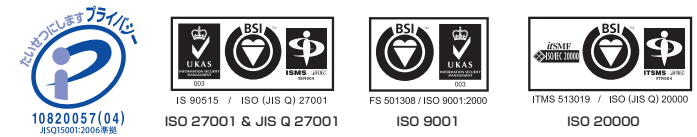


- 01**
 情報資産管理
 プラットフォーム
- 02**
 サービスとしての
 ソフトウェア
- 03**
 運用ノウハウ

「スパイラル・メッセージングプレース®」は、企業のホームページ上に設置された各種登録フォーム等から収集した顧客情報等の情報資産を、当社が管理するサーバーにて安全に管理し、これら資源を有効に活用する為のソフトウェアを提供し、運用ノウハウ、導入サポートを提供しております。



セキュリティおよび品質管理体制
 個人情報保護マネジメントおよび情報セキュリティマネジメントについては、プライバシーマーク(10820057(04))およびISO/IEC27001:2005/JIS Q27001:2006(ISO90515)認証を取得、品質マネジメントについては、ISO9001:2000(FS501308)認証およびISO20000-1:2005/JISQ20000-1:20(ITMS513019)認証(認証登録範囲:ASP事業における保守、サポート業務)を取得しております。



パイプドビットの成長性

ビジネスモデル

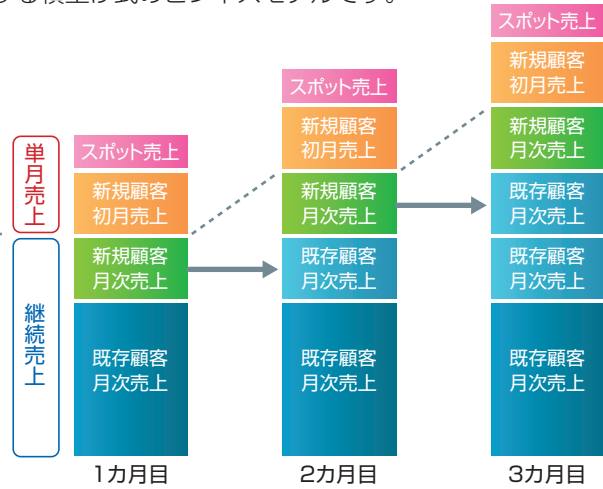
当社の売上は、単月売上と継続売上の2種類で構成されており、サービス利用企業の増加とともに月額による継続売上が増加する積上げ式のビジネスモデルです。

【単月売上】

- スポット売上
 - 代行売上
追加設定や配信代行時に課金
 - カスタマイズ売上
カスタマイズプログラム提供時に課金
- 新規顧客初月売上
 - 初期売上
新規アカウント開設時に課金

【継続売上】

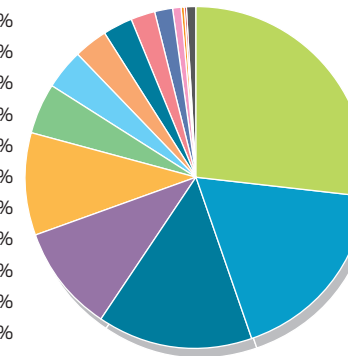
- 新規顧客月次売上・既存顧客月次売上
 - 月次基本利用料
レコード件数に応じて課金
 - 月次オプション利用料
オプション機能の利用有無により課金



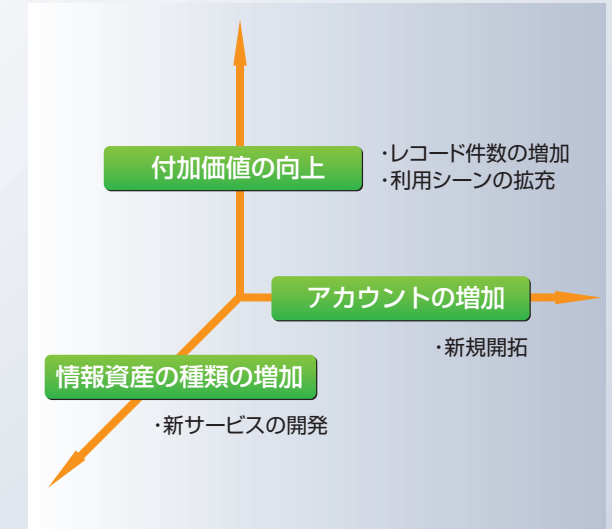
業種別導入割合

サービス業	26.8%
情報通信業	17.9%
製造業	14.7%
卸売・小売業	10.1%
金融・保険業	9.7%
不動産業	4.8%
教育、学習支援業	3.8%
飲食店、宿泊業	3.2%
公務	2.8%
医療、福祉	2.3%
建設業	1.7%
運輸業	0.8%
農林水産業	0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2%
分類不能	0.9%

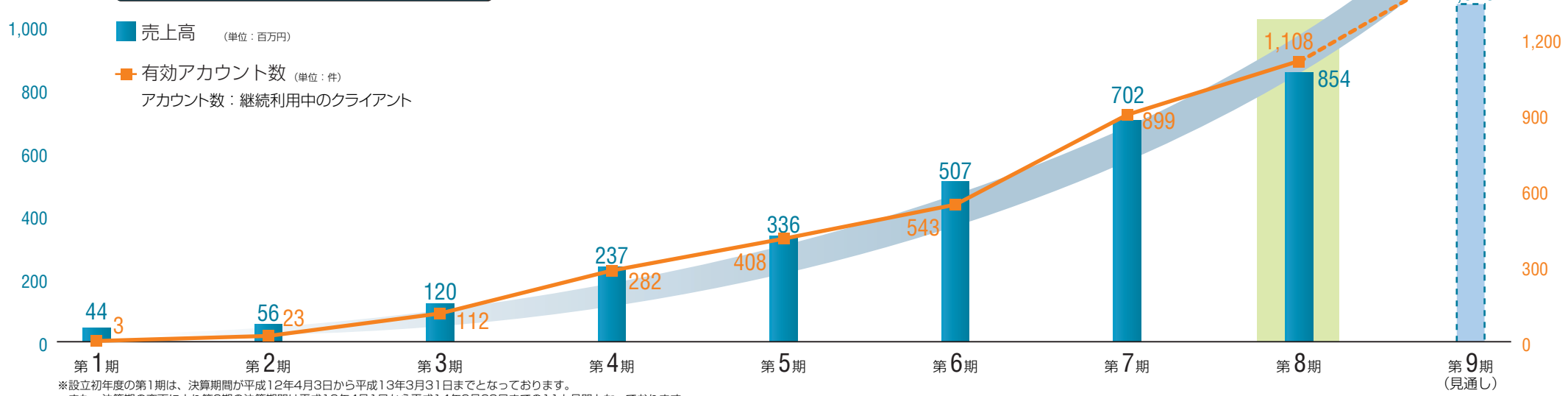
幅広い業種への導入が進んでいます。



今後の施策 —成長の軸—



売上高と有効アカウント数の推移



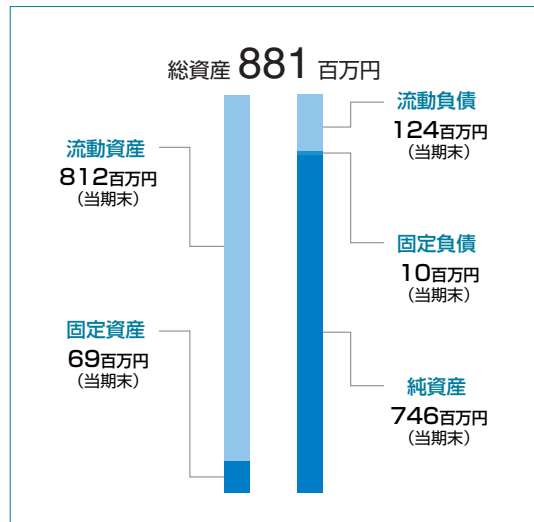
※設立初年度の第1期は、決算期間が平成12年4月3日から平成13年3月31日までとなっております。
また、決算期の変更により第2期の決算期間は平成13年4月1日から平成14年2月28日までの11カ月間となっております。

第9期見通し

- 新入社員の立ち上げに取り組みます。
- 新規開拓の大幅増を目指します。
- 既存顧客営業を強化し、顧客満足度を高め、解約の予防を目指します。
- 以上により、有効アカウント数の純増392件、期末残高1,500件を目指します。
- 研究開発投資を進め、サービスのバージョンアップや新サービス開発の進捗を早めます。

〈第9期数値目標〉

売上高 **10億7千万円** (前期比 **25.3%**増)
有効アカウント数 **1,500** 件 (前期比 **35.4%**増)



財務のポイント

- 1 流動資産：流動資産については売上高が増加したことにより、売掛金および現金預金が139,883千円増加しました。
- 2 固定資産：オフィス拡張に伴う改装工事により、12,772千円有形固定資産が増加しました。
- 3 流動負債：税引前当期純利益が41,070千円増加したことにより、「未払法人税等」が3,638千円増加しました。
- 4 純資産の部：当期純利益の計上により利益剰余金が147,025千円増加しました。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期 (平成19年2月28日現在)	当期 (平成20年2月29日現在)
(資産の部)		
1 流動資産	675,398	812,467
現金及び預金	548,889	676,855
売掛金	113,466	125,384
仕掛品	734	2,558
前払費用	8,907	6,143
繰延税金資産	4,203	2,443
その他	100	101
貸倒引当金	△902	△1,019
2 固定資産	56,633	69,242
有形固定資産	20,526	33,298
建物	3,244	23,223
工具器具備品	10,036	10,075
建設仮勘定	7,245	—
無形固定資産	4,248	4,371
商標権	1,567	1,393
ソフトウェア	2,680	2,978
投資その他の資産	31,859	31,571
長期前払費用	105	—
差入保証金	31,754	31,571
破産更生債権	210	357
貸倒引当金	△210	△357
資産合計	732,032	881,709
(負債の部)		
3 流動負債	123,488	124,931
未払金	19,959	10,885
未払費用	26,267	34,150
未払法人税等	59,719	63,357
未払消費税等	13,514	10,686
前受金	1,938	3,142
預り金	2,090	2,708
固定負債	14,377	10,539
繰延税金負債	14,377	10,539
負債合計	137,866	135,470
(純資産の部)		
4 株主資本	594,166	741,192
資本金	186,791	186,791
資本剰余金	96,791	96,791
利益剰余金	310,584	457,610
新株予約権	—	5,046
純資産合計	594,166	746,238
負債純資産合計	732,032	881,709

損益計算書

(単位：千円)

科目	前期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 売上高	702,103	854,772
売上原価	127,467	133,843
売上総利益	574,635	720,929
2 販売費及び一般管理費	349,496	469,818
営業利益	225,138	251,110
営業外収益	873	961
営業外費用	18,010	—
経常利益	208,001	252,072
特別利益	3,000	—
税引前当期純利益	211,001	252,072
法人税、住民税及び事業税	90,105	107,125
法人税等調整額	△3,875	△2,078
当期純利益	124,771	147,025

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
3 営業活動によるキャッシュ・フロー	141,906	151,268
4 投資活動によるキャッシュ・フロー	61,642	△23,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,236	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額	389,785	127,965
現金及び現金同等物の期首残高	159,104	548,889
現金及び現金同等物の期末残高	548,889	676,855

株主資本等変動計算書 当期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		株主資本合計			
			その他利益剰余金 プログラム等準備金	繰越利益剰余金 利益剰余金合計				
平成19年2月28日 残高	186,791	96,791	25,192	285,392	310,584	594,166	—	594,166
事業年度中の変動額								
当期純利益				147,025	147,025	147,025		147,025
プログラム等準備金の取崩			△2,011	2,011	—	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							5,046	5,046
事業年度中の変動額合計	—	—	△2,011	149,037	147,025	147,025	5,046	152,072
平成20年2月29日 残高	186,791	96,791	23,180	434,429	457,610	741,192	5,046	746,238

財務のポイント

- 1 売上高：売上高については、主に有効アカウント数の209件の増加により、152,669千円増加しました。
- 2 販売費及び一般管理費：販売費及び一般管理費については、主に営業体制の拡充を目指す増員に伴う人件費の増加およびオフィス借増しに伴う賃借料の増加により、120,321千円増加しました。
- 3 営業活動によるキャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払102,845千円および売上債権の増加11,918千円により151,268千円となりました。
- 4 投資活動によるキャッシュ・フロー：投資活動によるキャッシュ・フローについては、本店事務所の改装等による固定資産の取得により△23,302千円となりました。

会社概要 (平成20年2月29日現在)

社 名 株式会社パイブドビッツ
 英 文 社 名 PIPED BITS Co.,Ltd.
 所 在 地 東京都港区元赤坂一丁目1番7号
 設 立 年 月 日 平成12年4月3日
 資 本 金 1億86百万円
 従 業 員 数 84名
 事 業 の 内 容 顧客情報資産を管理・運用するためのアプリケーション・ソフトウェアの提供

役 員 (平成20年5月29日現在)

代表取締役社長 佐谷 宣昭
 取 締 役 志賀 正規
 取 締 役 鶴本 浩司*
 取 締 役 深井 雄一郎
 常 勤 監 査 役 松永 望
 監 査 役 高橋 兌治*
 監 査 役 大川 勝廣*

*取締役鶴本浩司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 監査役高橋兌治および大川勝廣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

沿 革

平成12年 4月 コンサルティング業を営む株式会社カレン（東京都世田谷区）からの出資を受け、電子メールを中心としたマーケティング支援ソフトウェアの開発を目的として、東京都世田谷区に株式会社サハラ設立
 平成12年10月 マーケティング支援ソフトウェアをリリース
 平成12年12月 MBO*により独立し、親会社との資本関係を解消
 平成13年 1月 本社を東京都渋谷区神南一丁目12番15号に移転
 平成13年 2月 商号を株式会社パイブドビッツに変更
 平成13年 2月 ASP**サービス「スパイラル・メッセージングプレス®」販売開始
 平成13年 4月 「スパイラル・メッセージングプレス®」に販売代理店制度を導入
 平成13年 7月 財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証取得
 平成13年12月 「スパイラル・メッセージングプレス®」にSLA（品質保証制度）を導入
 平成15年 2月 業容拡充に伴い、本社を東京都渋谷区神南一丁目9番7号に移転
 平成16年 4月 業容拡充に伴い、本社を東京都港区元赤坂一丁目1番7号に移転
 平成17年 3月 財団法人日本情報処理開発協会よりISMS Certification Criteria (Ver.2.0) の認証取得
 BSI (英国規格協会) よりUKAS (英国認定機関) 認定スキームのBS7799 : PART2 : 2002 認証取得
 平成17年 9月 大阪市中央区に大阪支店を開設
 平成17年12月 BSIよりUKAS認定スキームのISO9001 : 2000 認証取得、BS15000-1 : 2002 認証取得
 平成18年12月 東京証券取引所マザーズ上場
 平成19年 1月 BSIよりUKAS認定スキームのISO/IEC 27001 : 2005/JIS Q 27001 : 2006、ITSMF認定スキームのISO/IEC 20000-1 : 2005の認証を取得
 平成19年 4月 本店事務所拡張

*1 MBOとは「Management Buyout」の略語で、企業の経営者・従業員が自社の株式や事業部門を買収する、企業買収の手法をいいます。
 *2 ASPとは、Application Service Provider (アプリケーション・サービス・プロバイダ) の略で、インターネット経由でアプリケーション・ソフトウェアの利用環境を提供する事業者です。

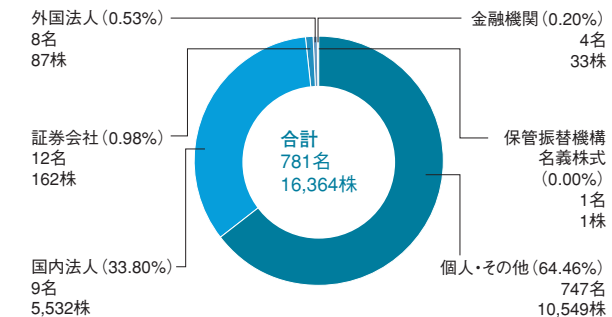
株式の状況 (平成20年2月29日現在)

発行可能株式総数.....74,600株
 発行済株式の総数 16,364株
 株主数781名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
佐谷 宣昭	8,120	49.62
キャピタルズワン株式会社	5,480	33.48
井上 修二	183	1.11
東山 明弘	140	0.85
志賀 正規	102	0.62
塚田 昌伸	70	0.42
富田 邦裕	44	0.26
岡崎 寛	40	0.24

所有者別株式分布



株主メモ

事業年度 3月1日～翌年2月末日
 定時株主総会 5月中
 期末配当基準日 2月末日
 中間配当基準日 8月末日
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社 本店
 同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
 (お問い合わせ先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店 全国各支店
 公告の方法 電子公告の方法により行います。
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告の方法によることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
 公告掲載URL <http://www.pi-pe.co.jp/>